

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠 藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務管理室長 本 間 明 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務管理室長 本 間 明 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,702	45,764	40,312	103,764	99,540
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△801	△637	△2,170	2,748	2,317
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△480	△1,488	△2,970	824	1,396
純資産額 (百万円)	42,533	43,247	43,176	42,853	46,879
総資産額 (百万円)	177,108	181,135	167,050	182,500	182,988
1株当たり純資産額 (円)	421.38	408.45	407.89	424.75	442.80
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	△4.76	△14.51	△28.06	8.17	13.40
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	23.9	25.8	23.5	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	850	3,465	7,072	△4,205	5,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	271	△427	1,231	738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,049	1,746	△7,363	657	△2,113
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,975	27,075	24,537	21,592	25,253
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,809 (1,355)	1,741 (1,079)	1,637 (1,110)	1,747 (1,288)	1,708 (1,178)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	35,378	33,375	30,667	77,897	75,511
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,304	△1,361	△2,469	1,248	1,284
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△433	△1,615	△2,705	172	1,045
資本金 (百万円)	18,052	18,357	18,357	18,052	18,357
発行済株式総数 (株)	100,958,085	105,958,085	105,958,085	100,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	35,155	35,049	35,245	34,777	38,491
総資産額 (百万円)	63,312	62,674	62,568	64,978	68,969
1株当たり純資産額 (円)	348.28	331.02	332.97	344.70	363.57
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	△4.29	△15.75	△25.56	1.71	10.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	55.5	55.9	56.3	53.5	55.8
従業員数 (名)	1,133	1,097	1,133	1,106	1,078

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

連結子会社でありました市販事業の㈱立風書房は、平成16年7月1日付で当社と合併しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました、市販事業の㈱ピクトリア・ファンシー販売は清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました市販事業の㈱立風書房は、平成16年7月1日付で当社と合併しております。また、連結子会社であります直販事業の㈱学研事務機販売は、平成16年8月31日付で解散しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	303( 128)
市販事業	573( 105)
信販事業	185( 87)
能力開発事業	136( 744)
その他事業	327( 42)
全社(共通)	113( 4)
合計	1,637(1,110)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	1,133
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などを背景に輸出への先行き懸念はあるものの、企業の設備投資の活発化に加え、雇用環境や個人消費が改善し、大手製造業を中心に回復基調を維持しながら推移いたしました。

出版業界におきましては、話題作もあり、書籍販売額に改善の兆しがみられましたものの、雑誌・書籍ともに返品が増加し、引き続き業界総販売額は前年同期を下回る厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当グループは恒常的な利益体質の確立に努めながら、育児雑誌などの新商品発刊の準備や高齢者対象のウエルネス事業を始めとする新規事業の本格的な稼働に取り組んでおります。しかしながら当中間連結会計期間においては、直販事業における減収や市販事業で週刊百科の不振などが影響し、厳しい状況で推移いたしました。

なお、当グループの売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きく、また固定費が下期に比べ相対的に負担となるため、上半期は営業損失が発生する傾向にあります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 40,312百万円（前年同期比△11.9%）、営業損失 1,916百万円（前年同期に比べ1,616百万円損失増）、経常損失2,170百万円（前年同期に比べ1,533百万円損失増）、中間純損失2,970百万円（前年同期に比べ1,482百万円損失増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### 【直販事業部門】

幼児市場の予算縮小や保育所運営費弾力化拡大による教材・備品類の買い控えによる売上不振や「科学」「学習」などの家庭向け学年別学習雑誌、「アクセル1」「マイコーチ」などの月刊家庭学習教材は販売組織の減少などが響き、売上が低迷いたしました。また、学習セット教材「ニューマイティー」の納入遅れによる売上のずれや、文教市場においては地方自治体の財政悪化による予算縮小や教材購入選択基準の変化などの影響があり、学校用品・教材類の販売も厳しい状況で推移いたしました。なお、業績低迷していた子会社(株)学研事務機販売は平成16年8月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。直販事業部門の売上高は10,705百万円（前年同期比△18.3%）、営業損失は2,193百万円（前年同期に比べ308百万円損失増）となりました。

#### 【市販事業部門】

出版市場においては一部にヒット書籍があるものの、全体的には低迷している中、前年に引き続き女性向け雑誌の「ピチレモン」「FYTTE」「おはよう奥さん」や、料理関連ムック類、一般向け雑誌「週刊パーゴルフ」「TVLIFE」「Get Navi」などは堅調に推移しております。また、専門雑誌分野でも看護師・看護学生向けの「月刊ナーシング」、医師・医学生向け医学・バイオ関連ムック・書籍など引き続き好調に推移しております。しかしながら、子会社(株)立風書房を7月1日付で合併したことにより、進行中の企画のムック本の立上げが遅れるなど、売上計画ずれや雑誌の収入広告料の伸び悩みが発生しております。一方、ホビー・玩具関連でも、子会社(株)学研トイホビーのしゃべるバイリンガル地球儀「オデッセーグローブ」のヒットが続いているものの、玩具関連分野は大手問屋などの仕入手控えなど厳しい状況で推移いたしました。利益面でも前期に創刊した週刊百科2誌の不振や期首のムック本の返品過多により損失増となりました。市販事業部門の売上高は15,135百万円（前年同期比△8.1%）、営業損失は773百万円（前年同期に比べ592百万円損失増）となりました。

#### **【信販事業部門】**

個人消費がやや回復する中で多重債務による個人破産件数の伸びは減少傾向に推移しておりますが、引き続き与信枠の厳格化を実施しております。このような対応の結果、不良債権が減少するものの、取扱高は前年を下回りました。利益面では人件費の圧縮や割賦販売未実現利益の実現はあるものの、取扱高の減少や貸倒関連費用の手当などにより減収・減益となりました。信販事業部門の売上高は3,320百万円（前年同期比△28.7%）、営業利益は899百万円（前年同期比△28.0%）となりました。

#### **【能力開発事業部門】**

幼児向けの「プレイルーム」や幼・小・中学生対象の算国英教室などの教室事業は引き続き好調に推移し、また科学実験教室も各地で好評を博し、順調に教室数が増加しております。一方、高校生対象の「学研模試」は学校週5日制の導入などによる模試開催機会の減少や他社との競争激化が響き、売上高は前年同期を下回っております。また、子会社(株)学研ジー・アイ・シーの「大学入試現役合格システム教材」も営業員の減少や中途解約数が依然高水準であり、厳しい状況で推移しております。利益面でも、子会社(株)学研ジー・アイ・シーの解約損失負担増や模試事業の低迷による厳しい状況下から、減益となりました。能力開発事業部門の売上高は7,173百万円（前年同期比△2.8%）、営業利益は596百万円（前年同期比△11.0%）となりました。

#### **【その他事業部門】**

大人向け科学キット「大人の科学シリーズ」や頭脳ゲームなどの販売が前年に引き続き堅調に推移しております。また、子会社(株)学研メディコンの就職情報事業も雇用環境にやや明るさが見えたことから、徐々に売上も回復し、学生向けの就職模試事業も好調に推移いたしました。一方、マルチメディア学習教材は売上の低迷が続いていることや、ソフトウェア制作事業は、企業の情報化投資に対する姿勢が依然として厳しく、採算面で苦戦となっております。その他事業部門の売上高は3,977百万円（前年同期比△4.1%）、営業損失は454百万円（前年同期と比べ286百万円損失増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24,537百万円と前年同期と比べ2,538百万円減少（9.4%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、7,072百万円の資金増加となり、前年同期と比べ3,607百万円の増加と大幅に増加しております。これは、税金等調整前中間純損失2,288百万円の計上（前年同期と比べ1,715百万円損失増）や仕入債務の支払による減少3,016百万円があるものの、事業特性による売上債権の回収や過年度分の割賦売上債権回収による増加15,450百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、427百万円の資金減少（前年同期と比べ698百万円の減少）となりました。これは新たにウエルネス事業展開に伴うサービス拠点用地取得300百万円の支出などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、7,363百万円の資金減少（前年同期と比べ9,109百万円の減少）となりました。これは、子会社(株)学研クレジットの金融機関からの長期及び短期借入金の返済増加や配当金支払いなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	6,372	△16.9
市販	14,149	△3.0
信販	—	—
能力開発	5,379	△10.1
その他	2,983	△6.1
合計	28,884	△8.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略しています。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	10,705	△18.3
市販	15,135	△8.1
信販	3,320	△28.7
能力開発	7,173	△2.8
その他	3,977	△4.1
合計	40,312	△11.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウェルネス事業 予定地 (東京都大田区)	その他	土地	—	—	300 (846.47)	—	300	—

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月6日	—	105,958	—	18,357	△12,799	4,700

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,045	8.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,152	5.81
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,788	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,030	1.92
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E145NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,993	1.88
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ 棟)	1,900	1.79
計	—	49,643	46.85

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は9,045千株であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は6,152千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,036,000	105,036	同上
単元未満株式	普通株式 817,085	—	同上
発行済株式総数	105,958,085	—	—
総株主の議決権	—	105,036	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権27個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	105,000	—	105,000	0.1
計	—	105,000	—	105,000	0.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	217	205	260	315	283	271
最低(円)	185	165	183	243	255	228

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	園・学校事業グループ渉外・促進、 ヒューマン・ケア事業室担当	井上義弘	平成16年7月31日

#### (2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部、資金部、情報システム部、 業務監査室、IT事業推進室、 物流管理室担当	取締役 経理部、資金部、情報システム部、 業務監査室、IT事業推進室担当	小林宏夫	平成16年7月20日
取締役 家庭教育事業グループ、 ウェルネス事業室担当	取締役 家庭教育事業グループ担当	守田志郎	同上
取締役 デジタルコミュニケーション事業グループ、 出版営業部担当	取締役 デジタルコンテンツ事業グループ、 出版営業部担当	細野雅之	平成16年8月1日
常務取締役 直販営業、園・学校事業グループ、 ヒューマン・ケア事業室、 ソーシャル・アシスト事業室、 CS推進部、コンプライアンス担当	常務取締役 直販営業、園・学校事業グループ、 CS推進部、コンプライアンス担当	加藤建二	平成16年7月20日
常務取締役 直販営業、園・学校事業グループ、 ヒューマン・ケア事業室、 テクニカル・サポート室、 ソーシャル・アシスト事業室、CS推進部、 コンプライアンス担当	常務取締役 直販営業、園・学校事業グループ、 ヒューマン・ケア事業室、 ソーシャル・アシスト事業室、 CS推進部、コンプライアンス担当		平成16年9月1日
取締役 第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、 コミュニケーションビジネス事業部、写真部 担当	取締役 第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、 写真部担当	中山俊夫	同上
取締役 人事部、総務部、法務部、経営企画室、 業務改革推進室、広報室、秘書室担当	取締役 人事部、総務部、法務部、経営企画室、 広報室、秘書室担当	岩井英夫	同上
常務取締役 能力開発事業グループ、編集総務部、 関係会社管理室担当	取締役 能力開発事業グループ、編集総務部、 関係会社管理室担当	安田健甫	平成16年10月18日
取締役 第二出版事業グループ、製作資材部、 環境・安全推進室担当	取締役 第二出版事業グループ、製作資材部、 環境・安全推進室、 デジタルコミュニケーション開発部担当	富樫文夫	平成16年8月1日
常務取締役 第二出版事業グループ、製作資材部、 環境・安全推進室、学力テスト事業推進室 担当	取締役 第二出版事業グループ、製作資材部、 環境・安全推進室担当		平成16年10月18日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	27,459		24,838		25,562	
受取手形及び 売掛金		18,065		16,401		26,116	
割賦売掛金	※2	98,176		88,777		94,512	
たな卸資産		16,565		16,480		15,875	
繰延税金資産		653		778		836	
その他		1,465		1,358		796	
貸倒引当金		△2,058		△2,726		△2,548	
流動資産合計		160,326	88.5	145,908	87.3	161,150	88.1
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	1,196		1,139		1,164	
土地	※2	8,558		8,849		8,544	
その他		641		497		599	
有形固定資産合計		10,396		10,486		10,308	
(2)無形固定資産		524		531		504	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	※2	5,208		5,728		6,375	
長期貸付金		39		40		43	
差入保証金		2,137		1,956		1,999	
繰延税金資産		355		485		452	
その他		3,168		3,114		3,284	
貸倒引当金		△1,037		△1,202		△1,129	
投資その他の資産合計		9,872		10,124		11,025	
固定資産合計		20,794	11.5	21,142	12.7	21,838	11.9
III 繰延資産		15	0.0	—	—	—	—
資産合計		181,135	100.0	167,050	100.0	182,988	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金		12,473		11,794		14,811	
短期借入金	※2	37,180		34,192		30,931	
未払法人税等		647		575		594	
賞与引当金		1,181		1,148		1,106	
返品調整 引当金		1,256		1,137		2,114	
割賦販売 未実現利益		14,196		11,991		12,993	
関係会社事業 整理引当金		106		39		27	
その他		4,148		3,880		3,674	
流動負債合計		71,189	39.3	64,761	38.8	66,254	36.2
II 固定負債							
社債	※2	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	※2	41,191		33,357		43,582	
退職給付 引当金		8,110		8,298		8,445	
役員退職 慰労引当金		159		145		177	
預り保証金		6,688		6,455		6,477	
繰延税金負債		441		701		978	
その他		963		842		975	
固定負債合計		62,554	34.5	54,801	32.8	65,636	35.9
負債合計		133,743	73.8	119,562	71.6	131,891	72.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,144	2.3	4,310	2.6	4,217	2.3
(資本の部)							
I 資本金		18,357	10.1	18,357	11.0	18,357	10.0
II 資本剰余金		17,499	9.7	17,499	10.5	17,499	9.5
III 利益剰余金		6,800	3.8	6,389	3.8	9,684	5.3
IV その他有価証券 評価差額金		651	0.3	1,032	0.6	1,437	0.8
V 為替換算 調整勘定		△53	△0.0	△86	△0.1	△89	△0.0
VI 自己株式		△8	△0.0	△14	△0.0	△9	△0.0
資本合計		43,247	23.9	43,176	25.8	46,879	25.6
負債、 少数株主持分 及び資本合計		181,135	100.0	167,050	100.0	182,988	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,764	100.0		40,312	100.0		99,540	100.0
II 売上原価			28,047	61.3		26,049	64.6		59,767	60.0
売上総利益			17,716	38.7		14,262	35.4		39,772	40.0
割賦販売 未実現利益戻入			14,197			12,909			14,197	
割賦販売 未実現利益繰入			14,113			11,907			12,911	
返品調整引当金 繰入(戻入△)			△630			△976			227	
差引売上総利益			18,431	40.3		16,241	40.3		40,831	41.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		18,732	40.9		18,157	45.1		37,989	38.2
営業利益又は 営業損失(△)			△300	△0.6		△1,916	△4.8		2,842	2.8
IV 営業外収益										
受取利息		2			3			5		
受取配当金		35			52			44		
雑収入		64	102	0.2	64	119	0.3	159	209	0.2
V 営業外費用										
支払利息		64			24			110		
売上割引		262			233			419		
為替差損		44			4			45		
雑損失		68	439	1.0	111	373	0.9	158	734	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			△637	△1.4		△2,170	△5.4		2,317	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
固定資産売却益	※ 2	27			0			27		
投資有価証券 売却益		115			—			362		
関係会社事業 整理引当金 繰戻額		—			—			45		
傷害保険 満期返戻金		—			7			—		
その他		10	153	0.3	1	8	0.0	31	466	0.5
VII 特別損失										
固定資産 売却除却損	※ 3	8			22			30		
固定資産評価損		—			—			30		
投資有価証券 評価損		5			—			5		
投資有価証券 売却損		—			0			0		
関係会社事業 整理引当損		31			13			—		
関係会社 事業整理損		—			79			—		
会員権評価損		43			0			43		
特別退職金		—			—			26		
その他		0	89	0.2	11	127	0.3	25	162	0.2
税金等調整前 中間純損失(△) 又は 税金等調整前 当期純利益			△573	△1.3		△2,288	△5.7		2,621	2.6
法人税、住民税 及び事業税		627			478			1,167		
法人税等調整額		45	672	1.5	26	504	1.3	△235	931	0.9
少数株主利益			242	0.5		176	0.4		293	0.3
中間純損失(△) 又は当期純利益			△1,488	△3.3		△2,970	△7.4		1,396	1.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		17,194		17,499		17,194
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株の発行	305	305	—	—	305	305
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		17,499		17,499		17,499
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		8,298		9,684		8,298
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	—	—	—	—	1,396	1,396
III	利益剰余金減少高						
	中間純損失	1,488		2,970		—	
	配当金	—		317		—	
	取締役賞与	9	1,497	7	3,295	9	9
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		6,800		6,389		9,684

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)又は当期純利益		△573	△2,288	2,621
減価償却費		298	260	655
連結調整勘定償却額		—	△2	22
各種引当金増加額 (又は減少額△)		△56	△848	1,330
関係会社事業整理引当金 増加額(又は減少額△)		18	12	△45
受取利息及び受取配当金		△37	△55	△49
支払利息		64	24	110
投資有価証券売却・ 評価損(益△)		△110	0	△356
有形・無形固定資産 除売却損(益△)		△19	22	2
会員権評価損		—	0	43
固定資産評価損		—	—	30
売上債権の減少額		7,448	15,450	3,052
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		261	△604	949
その他の資産の減少額 (又は増加額△)		△120	△579	335
仕入債務の減少額		△3,277	△3,016	△932
未払消費税等の減少額		△216	△276	△61
その他の負債の増加額 (又は減少額△)		659	△546	△1,385
役員賞与の支払額		△15	△12	△15
社債発行費の償却		15	—	30
その他		△159	83	56
小計		4,180	7,624	6,395
利息及び配当金の受取額		37	55	49
利息の支払額		△62	△25	△95
法人税等の支払額		△689	△581	△1,282
営業活動による キャッシュ・フロー		3,465	7,072	5,067
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△0	△0	△4
定期預金の払戻収入		3	7	83
有形・無形固定資産 の取得による支出		△151	△507	△467
有形・無形固定資産 の売却による収入		179	47	194
投資有価証券の取得 による支出		—	△129	△61
投資有価証券の売却 による収入		107	91	754

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付金の減少額		5	3	8
その他投資の取得 による支出		△107	△315	△155
その他投資の回収 による収入		235	376	386
投資活動による キャッシュ・フロー		271	△427	738
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額△)		974	△331	△722
長期借入による収入		5,500	1,200	11,900
長期借入金の返済 による支出		△5,260	△7,833	△13,822
株式の発行による収入		609	—	609
自己株式の取得による支出		△1	△5	△2
親会社による配当金 の支払額		—	△317	—
少数株主への配当金 の支払額		△75	△75	△75
財務活動による キャッシュ・フロー		1,746	△7,363	△2,113
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	2	△30
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		5,482	△716	3,661
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		21,592	25,253	21,592
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,075	24,537	25,253

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社            主要な連結子会社の名称            (株)学研クレジット            (株)学研エリオン            (株)学研ロジスティクス            (株)立風書房            (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)エーエムエス            (株)学研イーピーオー            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社及び関連会社全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法の適用をしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社            主要な連結子会社の名称            (株)学研クレジット            (株)学研エリオン            (株)学研ロジスティクス            (株)学研トイホビー            (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)ビクトリア・ファンシー販売は清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました(株)立風書房は、平成16年7月1日付で当社と合併しております。また、連結子会社であります(株)学研事務機販売は、平成16年8月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)エーエムエス            (株)学研ネットワークサービス            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社及び関連会社(株)ブルーブックスコポーレーション他2社の全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社            主要な連結子会社の名称            (株)学研クレジット            (株)学研エリオン            (株)学研ロジスティクス            (株)立風書房            (株)スリー・エー・システムズ</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研ホームスタディと(株)学研イー・ネットは清算したため、連結の範囲から除いております。また、連結子会社であります(株)ビクトリア・ファンシー販売は、平成16年3月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)エーエムエス            (株)学研イーピーオー            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社及び関連会社(株)ブルーブックスコポーレーション他1社の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの              中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引              時価法</p> <p>③ たな卸資産          a 商品・製品              総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品              先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品              個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産              定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金              中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの              同左</p> <p>b 時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ取引              同左</p> <p>③ たな卸資産          a 商品・製品              同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品              同左</p> <p>c 仕掛品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金              同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの              当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ取引              同左</p> <p>③ たな卸資産          a 商品・製品              同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品              同左</p> <p>c 仕掛品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金              期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末は独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は501百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していました「為替差損」は、当中間連結会計期間に営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は46百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,213百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 545百万円 割賦売掛金 68,161百万円 建物 741百万円 土地 402百万円 投資有価証券 563百万円</p> <hr/> <p>計 70,414百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 17,792百万円 長期借入金 40,754百万円 社債 5,000百万円</p> <hr/> <p>計 63,546百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,845百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>割賦売掛金 61,385百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 17,089百万円 長期借入金 32,957百万円 社債 5,000百万円</p> <hr/> <p>計 55,046百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,864百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4百万円 割賦売掛金 69,000百万円 建物 490百万円 土地 202百万円</p> <hr/> <p>計 69,697百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 15,663百万円 長期借入金 40,742百万円 社債 5,000百万円</p> <hr/> <p>計 61,405百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売促進費 2,200百万円 運賃 1,452百万円 広告宣伝費 1,955百万円 委託作業費 1,301百万円 賃借料 1,368百万円 従業員給料手当 3,234百万円 従業員賞与 253百万円 賞与引当金繰入額 808百万円 退職給付費用 668百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 貸倒引当金繰入額 202百万円 減価償却費 107百万円 ※2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。 ※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1百万円 その他 6百万円 計 8百万円 4 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売促進費 2,073百万円 運賃 1,403百万円 広告宣伝費 1,927百万円 委託作業費 1,403百万円 賃借料 1,314百万円 従業員給料手当 3,116百万円 従業員賞与 196百万円 賞与引当金繰入額 735百万円 退職給付費用 494百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 貸倒引当金繰入額 466百万円 減価償却費 104百万円 ※2 固定資産売却益は、その他(車輛運搬具)の売却によるものであります。 ※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 4百万円 その他 18百万円 計 22百万円 4 同左	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売促進費 4,649百万円 運賃 2,931百万円 広告宣伝費 3,775百万円 委託作業費 2,710百万円 賃借料 2,723百万円 従業員給料手当 6,276百万円 従業員賞与 1,161百万円 賞与引当金繰入額 706百万円 退職給付費用 1,350百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 貸倒引当金繰入額 934百万円 減価償却費 224百万円 ※2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。 ※3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 その他 24百万円 計 30百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 27,459百万円	現金及び預金 24,838百万円	現金及び預金 25,562百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△384百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△301百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△308百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>27,075百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>24,537百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>25,253百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																						
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,225</td> <td>1,698</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,113</td> <td>670</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,339</td> <td>2,369</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,225	1,698	526	その他	1,113	670	443	合計	3,339	2,369	970	1年以内	425百万円	1年超	706百万円	合計	1,131百万円	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	221百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,826</td> <td>1,501</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,058</td> <td>642</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884</td> <td>2,143</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,826	1,501	324	その他	1,058	642	416	合計	2,884	2,143	740	1年以内	397百万円	1年超	462百万円	合計	859百万円	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	192百万円	支払利息相当額	22百万円	1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,891</td> <td>1,484</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,015</td> <td>622</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,907</td> <td>2,106</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,891	1,484	407	その他	1,015	622	393	合計	2,907	2,106	800	1年以内	406百万円	1年超	566百万円	合計	973百万円	支払リース料	532百万円	減価償却費相当額	434百万円	支払利息相当額	52百万円	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,225	1,698	526																																																																																																					
その他	1,113	670	443																																																																																																					
合計	3,339	2,369	970																																																																																																					
1年以内	425百万円																																																																																																							
1年超	706百万円																																																																																																							
合計	1,131百万円																																																																																																							
支払リース料	272百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	221百万円																																																																																																							
支払利息相当額	31百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	6百万円																																																																																																							
合計	9百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,826	1,501	324																																																																																																					
その他	1,058	642	416																																																																																																					
合計	2,884	2,143	740																																																																																																					
1年以内	397百万円																																																																																																							
1年超	462百万円																																																																																																							
合計	859百万円																																																																																																							
支払リース料	235百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	192百万円																																																																																																							
支払利息相当額	22百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	3百万円																																																																																																							
合計	6百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,891	1,484	407																																																																																																					
その他	1,015	622	393																																																																																																					
合計	2,907	2,106	800																																																																																																					
1年以内	406百万円																																																																																																							
1年超	566百万円																																																																																																							
合計	973百万円																																																																																																							
支払リース料	532百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	434百万円																																																																																																							
支払利息相当額	52百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	4百万円																																																																																																							
合計	7百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																														
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>313</td> <td>279</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> <td>279</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産)	313	279	33	その他				合計	313	279	33	1年以内	14百万円	1年超	19百万円	合計	34百万円	受取リース料	13百万円	減価償却費	7百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>243</td> <td>221</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243</td> <td>221</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産)	243	221	21	その他				合計	243	221	21	1年以内	6百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	4百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>278</td> <td>253</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> <td>253</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)	278	253	25	その他				合計	278	253	25	1年以内	9百万円	1年超	13百万円	合計	23百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	14百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)	313	279	33																																																																													
その他																																																																																
合計	313	279	33																																																																													
1年以内	14百万円																																																																															
1年超	19百万円																																																																															
合計	34百万円																																																																															
受取リース料	13百万円																																																																															
減価償却費	7百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)	243	221	21																																																																													
その他																																																																																
合計	243	221	21																																																																													
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	13百万円																																																																															
合計	20百万円																																																																															
受取リース料	8百万円																																																																															
減価償却費	4百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)	278	253	25																																																																													
その他																																																																																
合計	278	253	25																																																																													
1年以内	9百万円																																																																															
1年超	13百万円																																																																															
合計	23百万円																																																																															
受取リース料	23百万円																																																																															
減価償却費	14百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,794	3,908	1,114
② 債券	50	53	3
③ その他	131	124	△7
計	2,976	4,087	1,111

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	988
関係会社株式	133

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,667	4,415	1,747
② 債券	50	52	2
③ その他	59	57	△2
計	2,776	4,525	1,748

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
関係会社株式	212



前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,667	5,095	2,427
② 債券	50	53	3
③ その他	90	93	2
計	2,808	5,241	2,433

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
関係会社株式	142

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	△57	△57
合計	1,000	△57	△57

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。  
4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	△43	△43
合計	1,000	△43	△43

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。  
4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (1)	400 (1)	0	△0
	合計	400	400	0	△0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。  
2 ( )内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。  
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	△77	△77
合計	1,000	△77	△77

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
 3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。  
 4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400	400	1	△13
		(1)	(1)		
	合計	400	400	1	△13

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。  
 2 ( )内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額です。  
 3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,109	16,467	4,657	7,382	4,148	45,764	—	45,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	88	70	56	2,683	2,958	(2,958)	—
計	13,170	16,555	4,727	7,438	6,831	48,723	(2,958)	45,764
営業費用	15,056	16,736	3,479	6,767	7,000	49,039	(2,974)	46,065
営業利益又は 営業損失(△)	△1,885	△181	1,248	670	△168	△316	15	△300

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム等

(5) その他事業……大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,705	15,135	3,320	7,173	3,977	40,312	—	40,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	120	80	17	2,477	2,765	(2,765)	—
計	10,774	15,255	3,401	7,190	6,454	43,077	(2,765)	40,312
営業費用	12,967	16,029	2,501	6,594	6,908	45,002	(2,774)	42,228
営業利益又は 営業損失(△)	△2,193	△773	899	596	△454	△1,925	9	△1,916

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、  
視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、

トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業……個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等

(4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,890	38,951	7,991	14,212	8,494	99,540	—	99,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	185	189	109	5,857	6,455	(6,455)	—
計	30,002	39,137	8,181	14,321	14,352	105,995	(6,455)	99,540
営業費用	31,219	37,443	6,533	12,947	14,945	103,088	(6,390)	96,697
営業利益又は 営業損失(△)	△1,216	1,693	1,647	1,373	△592	2,906	(64)	2,842

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……………雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売

(2) 市販事業……………雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、  
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業……………個品割賦購入あつせん、金銭貸付等

(4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業……大人の科学、デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 408円45銭	1株当たり純資産額 407円89銭	1株当たり純資産額 442円80銭
1株当たり中間純損失 14円51銭	1株当たり中間純損失 28円06銭	1株当たり当期純利益 13円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△1,488	△2,970	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 当期純利益(百万円)	△1,488	△2,970	1,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,552	105,862	104,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	11,640		11,831		8,928	
受取手形		1,521		1,413		1,591	
売掛金		14,862		14,483		23,695	
たな卸資産		14,685		14,765		14,304	
その他		727		490		229	
貸倒引当金		△95		△108		△172	
流動資産合計			43,341 69.2		42,876 68.5		48,575 70.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	1,049		1,006		1,030	
土地	※2	8,558		8,849		8,544	
その他		375		359		396	
計		9,983		10,215		9,971	
無形固定資産		274		327		283	
投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	4,494		4,952		5,664	
長期貸付金		11,547		9,258		9,356	
その他		4,988		5,070		4,982	
貸倒引当金		△11,955		△10,131		△9,864	
計		9,074		9,148		10,138	
固定資産合計			19,332 30.8		19,691 31.5		20,393 29.6
資産合計			62,674 100.0		62,568 100.0		68,969 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		5,797		5,958		6,915	
買掛金		3,244		3,154		4,510	
短期借入金	※2	660		—		—	
未払法人税等		36		99		75	
賞与引当金		825		886		791	
返品調整引当金		857		795		1,740	
関係会社 事業整理引当金		106		102		27	
その他	※4	3,396		3,291		2,992	
流動負債合計		14,924	23.8	14,288	22.9	17,053	24.7
II 固定負債							
退職給付引当金		7,097		7,503		7,506	
役員退職慰勞 引当金		115		111		130	
預り保証金		5,031		4,717		4,808	
その他		455		701		978	
固定負債合計		12,700	20.3	13,034	20.8	13,424	19.5
負債合計		27,625	44.1	27,322	43.7	30,477	44.2
(資本の部)							
I 資本金		18,357	29.3	18,357	29.3	18,357	26.6
II 資本剰余金							
資本準備金		17,499		4,700		17,499	
その他 資本剰余金		—		12,799		—	
資本剰余金合計		17,499	27.9	17,499	28.0	17,499	25.4
III 利益剰余金							
利益準備金		—		26		—	
中間未処理損失 (△)又は 当期末処分利益		△1,443		△1,645		1,217	
利益剰余金合計		△1,443	△2.3	△1,619	△2.6	1,217	1.7
IV その他有価証券 評価差額金		643	1.0	1,022	1.6	1,426	2.1
V 自己株式		△8	△0.0	△14	△0.0	△9	△0.0
資本合計		35,049	55.9	35,245	56.3	38,491	55.8
負債・資本合計		62,674	100.0	62,568	100.0	68,969	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		33,375	100.0	30,667	100.0	75,511	100.0
II 売上原価		22,905	68.6	21,815	71.1	48,654	64.4
売上総利益		10,470	31.4	8,851	28.9	26,856	35.6
返品調整引当金 繰入(戻入△)		△785		△1,046		97	
差引売上総利益		11,256	33.7	9,898	32.3	26,758	35.4
III 販売費及び 一般管理費		12,533	37.5	12,494	40.7	25,289	33.5
営業利益又は 営業損失(△)		△1,276	△3.8	△2,596	△8.4	1,469	1.9
IV 営業外収益	※1	279	0.8	428	1.4	369	0.5
V 営業外費用	※2	363	1.1	301	1.0	554	0.7
経常利益又は 経常損失(△)		△1,361	△4.1	△2,469	△8.0	1,284	1.7
VI 特別利益	※3	152	0.5	8	0.0	435	0.6
VII 特別損失	※4	369	1.1	206	0.7	599	0.8
税引前中間 純損失(△) 又は税引前 当期純利益		△1,578	△4.7	△2,667	△8.7	1,120	1.5
法人税、住民税 及び事業税		36	0.1	38	0.1	75	0.1
中間純損失(△) 又は当期純利益		△1,615	△4.8	△2,705	△8.8	1,045	1.4
前期繰越利益		172		900		172	
合併による 未処分利益 受入額		—		159		—	
中間未処理 損失(△)又は 当期未処分利益		△1,443		△1,645		1,217	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 関係会社事業整理引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) ② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>前中間会計期間末は独立掲記していました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当中間会計期間の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は264百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,771百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,597百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,484百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 定期預金 545百万円 建物 741百万円 土地 402百万円 投資有価証券 563百万円 上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 短期借入金 365百万円 関係会社 銀行借入金 1,600百万円</p>	<p>—————</p>	<p>※2 担保に供している資産 定期預金 4百万円 建物 490百万円 土地 202百万円  上記担保資産が供されている 債務及び債務保証 関係会社 銀行借入金 1,580百万円</p>
<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金 及び仕入債務に対して債務保 証を行っています。 株学研トイホビー 1,602百万円 株立風書房 442百万円 株学研ロジステイクス 133百万円 株スリー・エー・システムズ 30百万円 研秀出版株 17百万円 株学研エリオン 5百万円 合計 2,230百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金 及び仕入債務に対して債務保 証を行っています。 株学研トイホビー 1,774百万円 株学研ロジステイクス 111百万円 株スリー・エー・システムズ 30百万円 合計 1,915百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金 及び仕入債務に対して債務保 証を行っています。 株学研トイホビー 1,580百万円 株立風書房 442百万円 株学研ロジステイクス 77百万円 株スリー・エー・システムズ 30百万円 研秀出版株 4百万円 株学研エリオン 4百万円 合計 2,138百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してい ます。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          31百万円 受取配当金      200百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          24百万円 売上割引         247百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益          114百万円 固定資産 売却益          27百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 特別繰入額      292百万円 関係会社事業 整理引当損      31百万円 会員権評価損    43百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産    158百万円 無形固定資産     47百万円 6 当社の売上高は、事業形態から 下半期の売上高が上半期に 比べ著しく大きいため、上半 期と下半期の業績に季節的変 動があります。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          13百万円 受取配当金      379百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          2百万円 売上割引         219百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 傷害保険 満期返戻金      7百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 特別繰入額      116百万円 関係会社事業 整理引当損      76百万円 固定資産 売却除却損      12百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産    141百万円 無形固定資産     44百万円 6 同左	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          52百万円 受取配当金      209百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          39百万円 売上割引         380百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益          352百万円 固定資産 売却益          27百万円 関係会社 事業整理 引当金戻入額    45百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 特別繰入額      392百万円 関係会社株式 評価損          89百万円 関係会社 整理損          35百万円 固定資産売却 除却損          10百万円 会員権評価損    43百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産    365百万円 無形固定資産     99百万円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>694</td> <td>390</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716</td> <td>401</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	10	11	その他	694	390	303	合計	716	401	315	1年以内	140百万円	1年超	186百万円	合計	327百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	6百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> <td>448</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801</td> <td>462</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	14	7	その他	779	448	330	合計	801	462	338	1年以内	148百万円	1年超	200百万円	合計	348百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>706</td> <td>415</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728</td> <td>428</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	12	9	その他	706	415	290	合計	728	428	300	1年以内	150百万円	1年超	195百万円	合計	346百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	166百万円	支払利息相当額	12百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	22	10	11																																																																																																											
その他	694	390	303																																																																																																											
合計	716	401	315																																																																																																											
1年以内	140百万円																																																																																																													
1年超	186百万円																																																																																																													
合計	327百万円																																																																																																													
支払リース料	84百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	77百万円																																																																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	6百万円																																																																																																													
合計	9百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	22	14	7																																																																																																											
その他	779	448	330																																																																																																											
合計	801	462	338																																																																																																											
1年以内	148百万円																																																																																																													
1年超	200百万円																																																																																																													
合計	348百万円																																																																																																													
支払リース料	90百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	83百万円																																																																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	3百万円																																																																																																													
合計	6百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	22	12	9																																																																																																											
その他	706	415	290																																																																																																											
合計	728	428	300																																																																																																											
1年以内	150百万円																																																																																																													
1年超	195百万円																																																																																																													
合計	346百万円																																																																																																													
支払リース料	181百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	166百万円																																																																																																													
支払利息相当額	12百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	4百万円																																																																																																													
合計	7百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	4,709	4,247

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	491	4,539	4,047

前事業年度末(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	462	5,621	5,159

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 331円02銭	1株当たり純資産額 332円97銭	1株当たり純資産額 363円57銭
1株当たり中間純損失 15円75銭	1株当たり中間純損失 25円56銭	1株当たり当期純利益 10円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△1,615	△2,705	1,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△1,615	△2,705	1,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,552	105,862	104,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |     |                     |                |                             |                         |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

